

(3) 支え合い助け合う安心のまち

安心して子どもを産み育てるための支援では、子どもの医療費にかかる経済的負担を少なくするため乳幼児と小中学生の医療費を無料化、高校生については商店街振興と組合わせた医療費助成を行います。また、子育てがしやすいまちに向けて3人以上の子どもを養育する保護者に対するがんばれ子育て応援事業の実施、放課後や夏休み等の長期休暇中の休校日に子どもを預かる放課後児童健全育成事業に取り組んでいます。

心身とも健やかな暮らしを実現するため、深い悩みを持った人に対し社会全体で支えていく自殺予防対策への取り組みや、風しん・インフルエンザなどの予防接種事業並びに、健康を維持して行くための基本健診の実施、さらに早期発見・治療のきっかけとなる子宮、胃、大腸、肺などのがん検診に対して予算を組んでいます。

障がい者が自立し地域生活を暮らせるよう、障がい者自立支援給付事業で支援し、寝たきり高齢者の在宅介護者への支援や介護ヘルパーなどの養成費用の一部を助成しています。また、高齢者の健康と生きがいを高めるシニアクラブの活動費にも助成を行います。さらに4月からの消費税率引上げに対応して低所得者等(一定の対象者)に対し臨時給付金を支給します。生活困窮者に最低限度の生活を保障するため扶助経費を予算化しています。

安心して子どもを産み、育てることのできるよう支援を充実します

小中学生医療費助成事業(市)

予算額 78,398千円



子どもを健やかに育てるために、小中学生の医療費の無料化を継続し、保健の向上及び子育て支援を図ります。

高校生等医療費助成事業(市)

予算額 9,894千円



高校生等の医療費の無料化を市共通商品券の支給により実施し、保健の向上及び子育て支援を図ります。

がんばれ子育て応援事業

予算額 10,300千円



子どもを安心して産み育てることのできる支援として、3人以上の子どもを養育する保護者に対し、0歳から5歳の6年間について毎年10万円分の市共通商品券を支給し子育て支援を図ります。

子育て世帯臨時特例給付金事業

予算額 50,997千円



子育て世帯へ消費税率引上げの緩和を図るため、臨時的に児童手当受給対象児童(特例給付除く)に対し、1人1万円を保護者へ支給します。

放課後児童健全育成事業

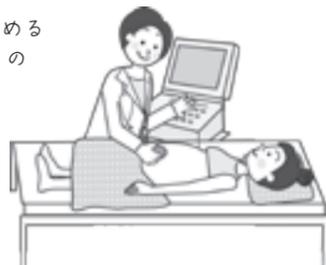
予算額 11,506千円



放課後や夏休み等の期間に、家庭において児童の面倒をみることのできない家庭に対して児童の預かりを行う団体等への助成を行い、また、2~4人の小規模なクラブへの助成も単独事業として行います。

妊婦健診

予算額 34,700千円



健康な子どもを安心して産めるよう、妊婦健診(14回分)の助成を行います。

心身とも健やかな暮らしの実現を目指します

予防接種事業

予算額 84,780千円

市民の健康を守るために、定期接種(BCG・4種混合・2種混合・麻しん・風しん・日本脳炎・子宮頸がん・ヒブワクチン・小児肺炎球菌・高齢者インフルエンザ)、及び任意接種(おたふくかぜ・水痘・小児インフルエンザ・高齢者肺炎球菌・風しん抗体検査)を実施します。



がん検診

予算額 75,191千円



早期発見・治療を目的とした子宮検診(20歳以上)、胃・大腸・肺・乳房検診(40歳以上)を行います。

自立を支援できる総合福祉を目指します

臨時福祉給付金事業

予算額 111,209千円

消費税率の引上げに伴い、その緩和のため低所得者対策として市民税均等割非課税者に対し1人10,000円を支給します。また、老齢基礎年金受給者に対しては1人5,000円を加算します。

障害者自立支援給付事業

予算額 786,527千円



障がい者が自立することは大切なことです。障がい者の地域生活での自立を支えるため、介護支援、療養介護医療費給付、訓練等給付、補装具費給付などを行います。

寝たきり高齢者等介護者慰労事業

予算額 12,240千円

在宅で引き続き6ヶ月以上寝たきりの高齢者の介護者に対して、月額5,000円の慰労金を支給することにより、介護者の労をねぎらい、在宅介護の支援を行います。

介護ヘルパー養成事業

予算額 450千円



介護事務従事者、ボランティア活動者及び在宅介護者が介護の知識や技術を身に付けるため、受講料の一部を助成することにより、介護ヘルパー等の安定的な確保を図ります。

重度心身障害者医療費助成事業

予算額 260,265千円



重度心身障害者の保健の向上や福祉の増進を図るため、通院、入院に係る医療費の一部助成を行います。

シニアクラブ助成事業

予算額 8,376千円

「健康・友愛・奉仕」活動を通じて、地域を豊かにする社会づくり、高齢者相互の仲間、生きがい、健康づくりを促進するため、会員1名当たり1,000円の活動費助成を行います。



生活保護扶助経費

予算額 228,830千円

生活困窮者に対して最低限度の生活を保障するため、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、生業扶助、出産扶助、葬祭扶助を行います。

高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定

予算額 1,397千円

平成27年度から平成29年度を計画期間として高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第6期)を策定します。この計画は、本市の高齢者をとりまく課題に対し、解決を図る施策の基本目標を定め、その目標実現に向けて取り組みます。